

第1573号

AFN-1573

Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行
葵総合経営センターだより週刊版

2025年 8/4 (月)

『主要投資支援施策を集約 国内投資マップ発表－経産省』

経済産業省はこのほど、令和3年度補正から令和7年度当初予算にかけて実施された国の主要な投資支援施策約29万件を集約し、地域別・分野別に可視化した「国内投資マップ」を公開した。

このマップには、中堅・中小企業向けの「大規模成長投資補助金」や「中小企業省力化投資補助金」「ものづくり補助金」など、賃上げや省力化、IT導入を支援する代表的施策が掲載されており、サプライチェーン強靱化、GX、省エネ、半導体、バイオ分野まで多岐にわたる支援が網羅されている。マップには各都道府県で実際に採択された企業名・投資内容・賃上げコミット(例:3～8%)などが明示されており、地域での類似プロジェクト展開時の参考となる。たとえば、「千歳市の半導体センサー増産で年平均4%賃上げ」「壬生町でAGV減速機開発で年平均7%賃上げ」などの具体例が掲載されている。中小企業はこのマップを活用することで、自社の業種や投資内容に最適な施策を一目で把握でき、補助金選定の精度が向上する。

今後の活用としては、地域特性と戦略に即した施策選定、賃上げコミットメントの具体化、先端分野への挑戦、複数施策の組合せといったハイブリット申請など戦略的活用が求められる。

『最低賃金引上げと企業行動調査 生産・売上「伸びた」約4割』

厚生労働省が実施した「最低賃金の引上げと企業行動に関する調査」(中小企業8,666社対象)の結果、最低賃金引上げに対処するため何らかの取り組みを実施した企業は30.7%であった。具体的対応としては、正社員の賃上げが53.1%と最も多く、次いで製品・サービスの価格転嫁が45.3%、人件費以外のコスト削減が43.7%、業務効率化が36.1%、非正社員の賃上げが34.9%、給与体系の見直しが28.1%、労働時間の短縮が24.4%と続いた。こうした対応企業のうち、1時間あたりの生産・売上が「伸びた」と回答した割合は38.8%で、「低下した」の6.0%を大きく上回り、特に2021年と比較して「伸びた」との回答は20.9%から33.7%へと上昇した。政策的支援へのニーズとしては、所得拡大促進税制などの税制優遇が46.2%と最も高く、次いで設備投資・生産性向上の助成金が40.0%、価格転嫁支援が23.9%であった。「支援は不要」とした企業は15.1%にとどまった。さらに、最低賃金の引上げが既存社員のモチベーション向上や離職率の低下といった付帯効果を得た企業も多く、全体としては賃上げが企業に経営改革と人材定着の好機をもたらしている実態が浮き彫りとなった。

出典元:日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます



<夏期休業のご案内>

令和7年8月10日(日)から8月17日(日)まで休業させていただきます。
次回の発信は8月18日(月)の1574号です。よろしくお願いいたします。



※メールでの受信をご希望の方は、下記『e-mail』までご連絡ください。

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com